

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## トルコ利上げは焼け石にウォーター

### <ポイント>

◆昨日は、人民元基準値が僅かながら続伸したことから元安懸念は沈静化した面もあったが、原油や銅などコモディティ価格が下落したことから一時豪ドルなどコモディティ通貨が下落した。もっとも、米 NY 連銀製造業景況指数が予想外の大幅悪化となったことを受けた米ドル安により反発、結局主要通貨は総じて小動きとなった。

◆ドル/円は、欧州時間にかけてコモディティ価格下落を受けたドル高の影響からか、124 円台半ばへ強含みとなったが、米 NY 連銀製造業景況指数の大幅悪化を受けて反落、結局 124.20-124.60 円の狭いレンジ内での推移となった。

◆本日は、豪 RBA 議事要旨、英 CPI、トルコ中銀金融政策決定(一部が利上げ予想)、米住宅着工件数などが予定されている。英 CPI が市場予想を下回り再びマイナスになると BoE 利上げ期待が更に後退しポンド安材料となるため注目される。またトルコでは連立交渉失敗・再選挙リスクの高まりを受けてリラ安が続く中、一部に利上げ期待があるが、現状では焼け石にウォーター(水)でリラ安圧力は続きそうだ。

◆ドル/円は、引き続き人民元基準値には留意しつつも、124 円台でのレンジ推移リスクが高まっている。

### 昨日までの世界:元安は一服だがコモディティ安圧力が続く

ドル/円は、原油や銅などコモディティ価格下落を受けたドル高の影響からか、欧州時間にかけて一時 124.57 円へ強含みとなった。もっとも、NY 時間入り後は、米 NY 連銀製造業景況指数が-14.92 と小幅改善予想に反して大幅に悪化したことを受けて 124.22 円へ反落した。但し引けにかけては小反発し、結局 124.20-124.60 円程度の狭いレンジ内での推移となった。なお、本邦では 2Q GDP が前期比年率 -1.6%と市場予想を若干上回っており、追加緩和期待を高めることにはならなかったとみられる。

ユーロ/ドルは、振れを伴いつつも上値重く推移し、1.11ドル台から 1.1059ドルへ軟化した。ユーロ圏関連の重要材料はなかったが、米経済指標の予想比大幅下振れでも上昇は限定的だった。

ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に軟調となり、138 円台から一時 137.59 円へ下落した。

豪ドル/米ドルは、欧州時間入り後、銅や原油などの原油や銅などコモディティ価格が下落したことから一時 0.7344ドルの安値をつけた。もっとも、その後発表の米 NY 連銀製造業景況指数が予想外の大幅悪化となったことを受けた米ドル安により反発、結局概ね 0.73ドル台後半での狭いレンジ内推移となった。

豪ドル/円も、91 円台後半で方向感のない推移となった。

### きょうの高慢な偏見:トルコ利上げは焼け石にウォーター

[今週の見通しはこちら\(8月14日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、引き続き人民元基準値には留意しつつも、124 円台でのレンジ推移リスクが高まっている。経済指標面では米住宅着工・建設許可件数の発表が予定されており、回復基調の継続が確認される見込みで緩やかなドル下支え要因だが 125 円は遠そうだ。米利上げとドルを巡っては、米インフレ指標や中国の人民元と景気動向の方がより重要な変動要因となりそうだ。

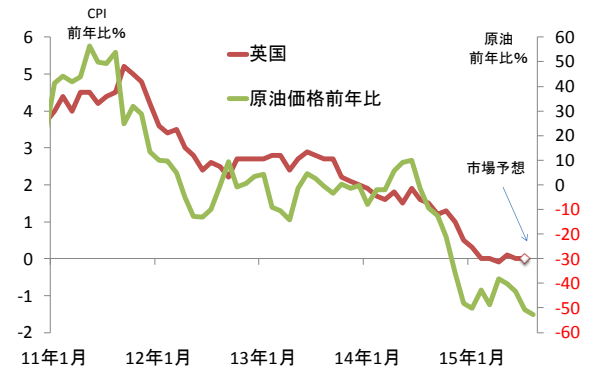
ユーロ/ドルも追加材料に欠ける中で、1.08-1.12ドルのレンジ観が強まりそうだ。

豪ドル/米ドルは、人民元切下げ一服と共に下値トライの動きが一服しているが、中国景気減速懸念が高まりコモディティ価格の下落が続くようだと、再び8月12日につけた年初来安値(0.7216ドル)下抜けを試す動きが強まる可能性が高い。なお、RBA 議事要旨も発表されるが、2月、5月、8月、11月は議事要旨公表前に四半期金融政策声明(SoMP)が公表され詳細な景気見通しなどが示されるため、今回議事要旨では追加材料が少なく豪ドルへの影響は限定的となりそうだ。

ポンド関連では英7月CPIが注目される。BoE金融政策を巡っては、好況が続く賃金上昇率が高まる中で、来年初にも利上げが開始されるとの期待が高まっていたが、8月初の金融政策委員会および四半期インフレ報告で、Carney 総裁が利上げに当たってはインフレ率が重要である点を強調したことから、市場の焦点が再び英国のインフレ率(総合CPI)に移ってきている。こうした中、本日発表の総合CPIは前月、市場予想共に前年比ゼロ%となっているが、市場予想を下回り再びマイナスになるとBoE利上げ期待が更に後退しポンド安材料となりそうだ。

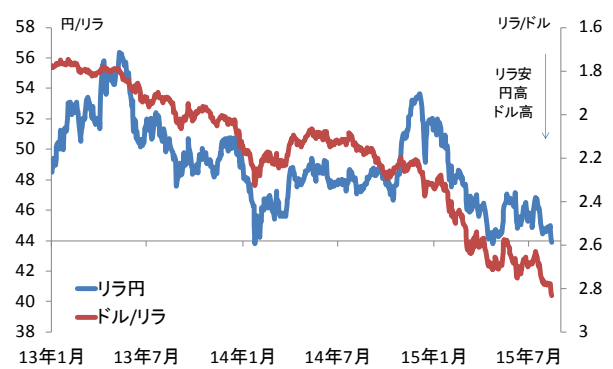
トルコでは、8月23日の期限を前に連立協議が上手く進展しておらず、昨日はダウトオール首相が連立政権樹立のあらゆる可能性は尽きたと発言するなど、秋の再選挙リスクが高まっている中で対ドルでリラが史上最安値へ下落、リラ安圧力が続く中で、本日はトルコ中銀金融政策会合が予定されている。市場コンセンサスは据え置きだが(1週間物レポ金利:7.50%)、一部に利上げ予想もあり、利上げの有無、そして利上げでリラが下げ止まるかが注目される。ただ、政局不透明感が今後も続く中で小幅利上げは「焼け石にウォーター(水)」であるため、今回は据え置きの可能性が高そうにみえ、リラ安傾向は目先続きそうだ。

原油価格と英国の総合CPI(前年比)



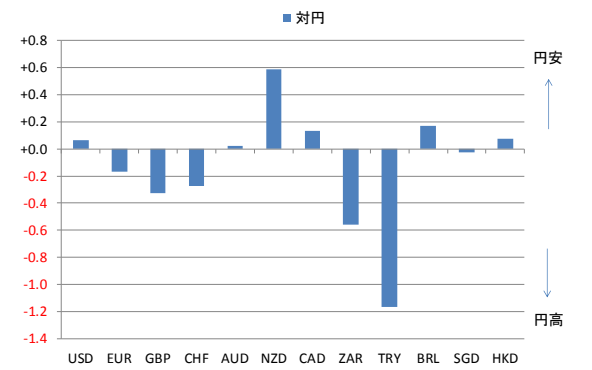
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

トルコリラ相場の動向



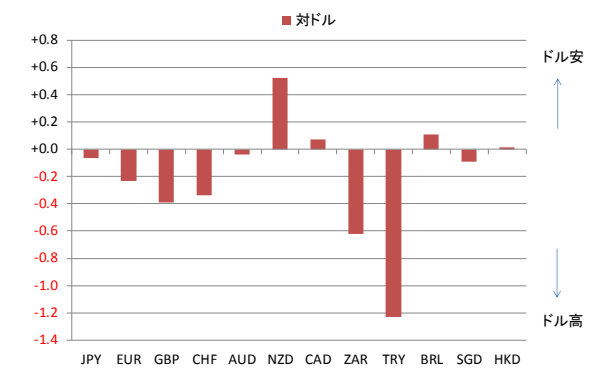
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



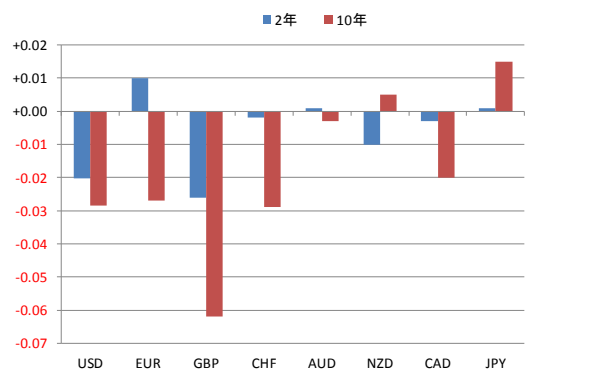
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



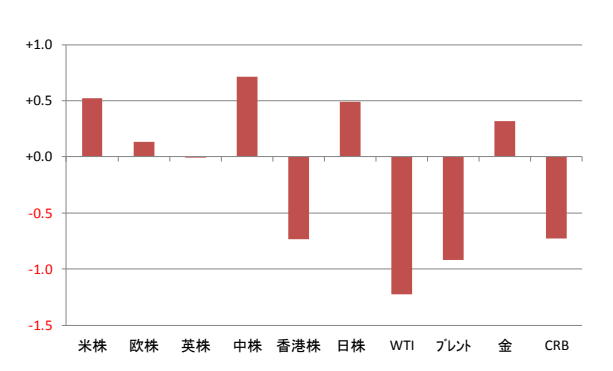
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会